

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
第 35 回評議委員会議事録

1. 開催日時 2024 年 9 月 24 日(火) 18:00~20:00

2. 場 所 Web 会議システムによるフルリモート開催

3. 評議委員の現在数および定足数ならびに出席委員数およびその氏名

現在数 : 10 名

定足数 : 5 名

出席委員数 : 8 名

出席委員氏名 : 飯塚 久夫、内田 真人、江口 尚、恩賀 一、金子 康行、木下 剛、
早川 吉尚、松本 佳宏

4. その他の出席者(JPNIC)

江崎 浩(理事長)、長谷部 克幸(副理事長)、
佐藤 晋(事務局長)、根津 智子(インターネット推進部長)、前村 昌紀(政策主幹)、
木村 泰司(技術部)

5. 議長の氏名

早川 吉尚(委員長)

6. 配布資料

参考資料 1 報告事項 グローバルデジタルコンパクト(GDC)に関する状況報告

参考資料 2 自由討議 インターネット資源管理に関する状況と課題

7. 評議委員会の議事の経過の要領及びその結果

(1) 定足数等の確認

評議委員会冒頭で、議長は定足数が充足していることを確認し、本評議委員会の成立を宣言した。さらに議長は、本委員会を傍聴者へウェブ配信し、公開で行うこと、および円滑な進行のため事務局職員がリモート参加すること、の了承を求めた。また、次第および議事録は後日公開し、参

考資料は非公開とする旨説明を行った。

(2) 報告事項の概要

- グローバルデジタルコンパクト(GDC)に関する状況報告

議長の指名により、前村政策主幹から、グローバルデジタルコンパクト(GDC)に関する状況について報告を行い、議長がこれらの報告に関する質疑応答の機会を設けたところ、出席委員から以下の質疑および意見があり、JPNIC より回答を行った。

・資料 7 ページ「拡大協力の言及」は、マルチラテラルな方々の関与が背景にあるということか。

→政府の関与を強める意味合いで使われている文言で、恐らくマルチラテラル推進派により盛り込まれたということだろう。ただし、解釈が曖昧で多義的のため、議論の余地は広げたものの、何らかの意味を示すものにはなっていない。

・これまで政府とインターネットコミュニティはどちらがインターネットガバナンスの主導権を握るか押し合い引き合いしてきた。今回の状況としてはどちらに傾いているのか。

→インターネットガバナンスを担うマルチステークホルダーの一つとして認知されているにも関わらず、GDC のゼロドラフトにおいては技術コミュニティという言葉がなくなり、市民社会の一部であるかのように書かれていた。インターネット基盤運営の在り方を主張していかなければならない。一方で、デジタル空間への包摂やデータガバナンスの進展に向けては、公共政策が不可欠な部分もあり、インターネットガバナンスやデジタル政策における政府の役割は過去にもまして大きくなっている。非常に重要な局面である。

→これまでと同様のやり取りがされていると理解した。我々はインターネットガバナンスの担い手であると強く主張してきた。もしインターネットの自治が侵食されそうであるならば、その都度異を唱える。今回もその一環ということだろう。

・TCCM の方針と JPNIC や JPRS の基本的な姿勢は一致しているのか。

→現状、ICANN の方針などについてはほぼ一致している。TCCM は文書ごとにオプトインおよびオプトアウトが可能であるが、オプトインする場合にも理事会で確認し用心深く進めている。

・まとめの一つに「インターネット基盤運営機構の課題に取り組む」とあるが、どういうことか。

→AFRINIC の機能不全に対応する ICP-2 の改定作業を行う。2016 年に技術コミュニティの信託を得て自治を獲得したものを損じている状況のため、信頼を取り戻したい。

→資料では各項目を重要度に関わらず書いているが、RIR 運営の根幹にかかわる課題が顕在化したため、グローバルなインターネットの基盤運営に関わる組織として、これを一番にすべき

である。

・他のステークホルダーは、インターネットの世界において ICANN や技術コミュニティが特別な地位にあることは正しく理解しているのか。

→濃淡があり、よく理解している人もいれば、中国のように、国連こそが正当だと考え、それ以外のマルチステークホルダーで決めることに聞く耳を持たない国もある。そのような強国の発展途上国に対する影響力は大きいので、対応する必要がある。

→政府が NIR の役割を兼ねる国からすると、自分たちのコントロールの効かない主体がガバナンスを担うことに我慢できないのだろう。私の想定していたステークホルダーは国ではなく、インターネットが犯罪の温床になることへ警鐘を鳴らし、いかに管理するかを考えるヨーロッパの市民団体などである。そのようなコミュニティからは、同じステークホルダーの一つとして対等に議論すべき相手だとみなされるかもしれない。立つ位置が異なっても、敵の敵は味方ということで、方向を同じくして付き合うことが可能では。

→おっしゃる通り、そのようなコミュニティと出来るところでは協力し、意見が異なったとしても信頼感を醸成することは重要である。

・GDC の 5 つの目標の中で、インターネットガバナンスは 4 つ目の目標のうちの 1 項目である。JPNIC が GDC の全てに関わるという誤った期待を持たれないように、引き続きインターネットガバナンスを中核に関与するということを、主語を明確にして表現すべきである。

→JPNIC の理念においては、社会がインターネットに、また、インターネットが社会に与える影響について広がりをもって捉えている。表現や捉え方には気を付けたい。

→GDC は従来のインターネットガバナンスの捉え方の枠組みをデジタル政策などに広げるため、その中で、JPNIC として活動するのが、これまで大切にしてきたインターネットガバナンスの基盤のところで示し、その上で他にも広げるならば大いに歓迎されるだろう。大切にしているところをもっと表現してはどうか。

(3) 自由討議の概要

- インターネット資源管理に関する状況と課題

議長の指名により、ルーティングセキュリティ技術の普及については技術部の木村、インターネット資源管理に関する人材育成については前村政策主幹、IP アドレス維持料見直しについては佐藤事務局長が説明を行った。議長が本件に関する質疑応答及び意見交換の機会を設けたところ、以下の発言・意見交換が行われた。

【ルーティングセキュリティ技術の普及について】

・ISAC の立場から申し上げて、プロバイダやキャリアは AS の経路情報対策に苦労していた。是が非でもこのアプローチを進めて頂きたい。そのためには産官学の取り組みが必要である。前

向きに進めて欲しい。

・地道に啓蒙普及活動するほかない。特に地域 ISP や IP アドレスホルダーへのアプローチをすべきだ。これまでも取り組んでいるだろうが、地域 NOG へ参加し、地域の繋がりを活用して、ハンズオンや手を動かしていくことが必要である。各地域に支部がある日本ケーブルテレビ連盟にアプローチするのも良い。少なくとも ROA の作成にあまりリスクは無いため、説明し導入して頂くべき。

・ガイドラインで示された内容を実務的に落とし込むことが必要だ。弊社のような ISP では、自身のネットワークだけではなく、中小 ISP、PI アドレス保持企業、団体、学校など、お客様のネットワークでお客様自身が登録する必要がある。どのような場合にどのような登録が必要か、また、誤登録してしまった場合の発見・対処法などを含めて、中小のネットワーク管理団体でも運用できるよう具体的なことを示す必要がある。

・総務省のサイバーセキュリティ統括官室とは、どのような今後の具体的な対話をしているか。私は前職で国や自治体のデジタル広告におけるリスクマネジメントをしていたため、自治体で導入に前向きなところへアプローチする方法があるのではと思ったが、現時点で考えているか。

→統括官室とは、今年度末に向けて RPKI の効果検証を進めている。ROV によりインターネットの不正経路から本当に守られるかを技術的に確認する。地方自治体との連携は現時点であまり無いため、関わりを持ちたいと思う。

→自治体での導入に当たっては何がモチベーションになりうるか。

→単に、自治体も IP アドレスを持っているからという発想で質問した。地域 DX の文脈で総務省旧郵政省の若手職員などが市区町村レベルで出向しており、そのような地域がデジタルに力を入れようとしている中で、地元のステークホルダーと連携するに当たり、ベースとなるインターネットの安心安全を何とかしなければと考えるかもしれない。

→通信行政に長けた人が自治体に出向しているという事実があり、それをベースにすることで、理解を示して下さる自治体と連携できるかもしれないと理解した。

→自治体の中には縦割り組織もあるため、どのようなルートからアプローチするかにより調整コストが変わる。折角我々の若手職員が行っているため、活用できないかと思う。

→デジタル庁含め他の省庁との連携が必要であること、また、国の政策として自治部門の自立を重視していることを意識してのご質問だと理解した。国の言うことを一方向で聞くことを自治体は警戒している。注意深く公平にマルチステークホルダーで進めていくべきである。

・導入に当たって技術・知識・金銭的な障壁は何か。

→ROA の作成に金銭や技術力は不要。リーチの問題である。JPNIC から連絡できるのは事務担当者であるため、ROA の作成には直結しない。CATV の会合や、自治体プロジェクトなど、技術者が参加するところが有力候補になるだろう。一方で、ROV はルータの対応やドロップの判断が必要のため、技術コミュニケーションが課題である。

→ROA はコミュニケーションと啓発活動が進めばさほど障壁がないが、ROV は資金や技術援助が必要かもしれないと理解した。官や自治体と連携することと、啓発の場を設定することが重要と思われる。

【インターネット資源管理に関する人材育成について】

・ APIGA の参加者 30 名のプロフィールをご教示頂きたい。

→年齢は 35 歳までで、韓国は政策科学の学生が多い。韓国は KISA が IG エキスパート制度で養成に力を入れており、技術者も多い。ICANN の国際フェローには学生、技術職やセキュリティ専門家などの社会人、市民社会のアドボカシーを目指す人もいる。機会があれば比率を調べたい。

→日本で JPNIC が取り組もうとする場合に、ターゲットとなる若年層がどこになるのか気になった。大学や研究機関と親和性が高い一方、企業はあまり多くないのではと思われる。

・外務省のプロジェクトで、給付留学生を日本に呼び、短縮版ロースクールのような教育を実施するものがある。優秀な学生が親日家になって帰国し、のちに出世している。同様にしてインターネットガバナンスにおける日本のポリシーを啓発すれば、その人たちがドライビングフォースになり、共同歩調を作れるのではないか。また、中国には「潤学」という言葉があり、国内の閉塞感からの若者の逃避先として日本に留学する一面もある。そのような若者に日本で経験を積ませると将来の芽になるかもしれない。

→日本の教育関連でいえば、多数の JAICA トレーニーにお会いしたことがある。WIDE プロジェクトは APID というエンジニアリングプログラムを行っていて、日本のコントリビューションも受け入れられるだろう。

→他のステークホルダーで行っていることとの連携および棲み分けが必要である。しっかりと戦略を考えて効果的な活動をしなければならない。日本で元気な若者があまりいないということは各所で言われているため、知恵を頂きたい。

・量子関係では、20~30 年前に民間の経営者が理解を失くしてしまい、研究所が廃止され、若者を育てる場がなくなってしまった。インターネットも同様で、今の企業経営者は、AI などに若者を向けてしまいがちだが、基礎研究や基盤的な作業の重要性を理解して頂くため、企業の経営者へアピールすると良い。

→今一番ホットな分野に学生が行きがちなのは致し方ない。その中でどのようにして人材を獲得するかが問題である。今の学生は空気のようにインターネットが無いと生きていけないに関わらず、どのように運営されているかを全く知らず、ありがたみに気付いていない。まずは一般の人々にインターネットがどのような存在かを知らしめる努力をすべきである。

【IP アドレス維持料見直しについて】

・日本では色々なことが値上げしないで当然と思われてきたが、それが今見直されている中で、APNIC の値上げもあるため、致し方ないと思われる。

→良くないご意見があれば検討の必要があると考え、本件を議題に選んだ。継続性のために致し方ないということであれば、それをしっかりと説明する形で進めさせて頂く。ネガティブなご意見があれば頂きたい。

・人件費が値上げの理由に入っていることに違和感がある。IP アドレス管理の効率化により、管理費は下がったと思われるが、なぜ値上げなのか。

→前回の維持料改定時には、何年後かにまた改定が必要になることを想定していたが、デフレや合理化に伴うコスト削減により持ちこたえてきた。現在 IP 事業部の業務に中心で携わっている人員は最小限で、余裕のない状態である。同じ人員でも雇用し続ければコストが上がる。システムの合理化を進めるに当たっても、さらなる人手が必要である。中長期的な効果は生み出したいが、短期的にはその分の負担が必要という状況である。

→10年間値上げが無かったということで、事情はよく分かる。進めるに当たってはその説明をしっかりと頂きたい。

・維持料見直しの考え方には異論ないが、JPNIC の IP アドレス事業は社会インフラの根幹に関わるため、システム運用コストを最小限にしていることに不安を覚える。5年先を見据えた手当てや計画をし、そこにかかる費用も勘案して、経営上健全な形で運営していく価格を示して頂きたい。現在のデジタル社会の中で、インターネットを利用するのに必要な経費として認めて頂くためにも、JPNIC の活動によってアドレス利用ができていいると胸を張って案内できるように検討して頂きたい。

→JPNIC はコストリカバリ型で運営しているが、おっしゃる通り、普及啓発や、将来にわたる組織の安定性維持も含めてカバーできるような料金体系にすべきである。しっかり説明し理解頂けるようにしたい。

→過去にドメイン名の管理登録事業が独占として批判されていたこともあった。JPNIC や JPRS がぼろ儲けしているという誤解がある。インターネットの重要性や、コストがどれくらいかかっているかを積極的に説明すればご理解頂けるだろう。

(4) その他(今後の進め方・事務連絡等)

議長の指名により、長谷部副理事長が次回の開催などについて説明を行った。

以上をもって本評議委員会における議事すべてを終了したので、議長は閉会を宣言した。